

令和 7 年 12 月 18 日
記者発表資料

令和 7 年度12月補正予算案（その 2）の概要

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」に対応し、生活者や事業者に速やかな支援を行うため、補正予算措置を講ずる。

1 歳入・歳出補正予算案の概要

(1) 会計別予算額

(単位:億円、%)

会 計 別	前 回 ま で の 累 計 額	12月補正その 2	12月現計予算額	(参考) 7 年度12現/ 6 年度12現
一 般 会 計	22,512.54	504.89	23,017.44	107.6
特 別 会 計	22,841.23	—	22,841.23	101.6
企 業 会 計	1,645.13	—	1,645.13	102.6
計	46,998.92	504.89	47,503.81	104.4

(2) 一般会計の財源内訳

(単位:億円)

款 別	前 回 ま で の 累 計 額	12月補正その 2	12月現計予算額
地 方 交 付 税	1,089.82	5.97	1,095.80
国 庫 支 出 金	1,559.85	498.90	2,058.76
そ の 他	19,862.86	0.00	19,862.86
計	22,512.54	504.89	23,017.44

※ 国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は 266.42 億円

(注) 計数は、小数点第 2 位未満切り捨てのため、符合しないことがある。

事業名及び事業概要		補正予算額												
<p>②福祉施設等の光熱費等に対する支援</p> <p>電気代・ガス代等の高騰による福祉施設等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。</p> <table><tr><th>支援対象者</th><th>支援額</th></tr><tr><td>高齢者施設等、障害福祉施設等</td><td></td></tr><tr><td>ア 入所施設</td><td>ア 1.5 万円／名（定員あたり）</td></tr><tr><td>イ 通所系事業所</td><td>イ（介護サービス事業所） 大規模 8 万円／事業所 小規模 5 万円／事業所 （障害福祉サービス事業所） 5 万円／事業所</td></tr><tr><td>ウ 訪問系事業所</td><td>ウ 3 万円／事業所</td></tr><tr><td>児童養護施設等、救護施設等</td><td>1.5 万円／名（定員あたり）</td></tr></table> <p>※ 政令市・中核市分は市に対する補助</p>		支援対象者	支援額	高齢者施設等、障害福祉施設等		ア 入所施設	ア 1.5 万円／名（定員あたり）	イ 通所系事業所	イ（介護サービス事業所） 大規模 8 万円／事業所 小規模 5 万円／事業所 （障害福祉サービス事業所） 5 万円／事業所	ウ 訪問系事業所	ウ 3 万円／事業所	児童養護施設等、救護施設等	1.5 万円／名（定員あたり）	30億6,375万円
支援対象者	支援額													
高齢者施設等、障害福祉施設等														
ア 入所施設	ア 1.5 万円／名（定員あたり）													
イ 通所系事業所	イ（介護サービス事業所） 大規模 8 万円／事業所 小規模 5 万円／事業所 （障害福祉サービス事業所） 5 万円／事業所													
ウ 訪問系事業所	ウ 3 万円／事業所													
児童養護施設等、救護施設等	1.5 万円／名（定員あたり）													
<p>③私立学校の光熱費等に対する支援</p> <p>電気代・ガス代等の高騰による私立学校の負担を軽減させるため、支援金を支給する。</p> <table><tr><th>支援対象者</th><th>支援額</th></tr><tr><td>ア 小中高特</td><td>ア 5 万円～82 万円／校</td></tr><tr><td>イ 幼稚園（私学助成園）</td><td>イ 5 万円／園</td></tr><tr><td>ウ 専修学校</td><td>ウ 9 万円／校</td></tr><tr><td></td><td>アのうち、給食実施校 給食実施加算 107 円／1 食</td></tr></table> <p>※ 小中高特：小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校</p>		支援対象者	支援額	ア 小中高特	ア 5 万円～82 万円／校	イ 幼稚園（私学助成園）	イ 5 万円／園	ウ 専修学校	ウ 9 万円／校		アのうち、給食実施校 給食実施加算 107 円／1 食	7,920万円		
支援対象者	支援額													
ア 小中高特	ア 5 万円～82 万円／校													
イ 幼稚園（私学助成園）	イ 5 万円／園													
ウ 専修学校	ウ 9 万円／校													
	アのうち、給食実施校 給食実施加算 107 円／1 食													
<p>④生活困窮者支援団体等の光熱費等に対する支援</p> <p>電気代・ガス代等の高騰による生活困窮者支援団体等の負担を軽減させるため、支援金を支給する。</p> <table><tr><th>支援対象者</th><th>支援額</th></tr><tr><td>生活困窮者支援団体、困難を抱える女性を支援する団体、ひきこもり等支援団体、高齢者団体、子ども食堂運営団体等</td><td>4 万円／団体</td></tr></table>		支援対象者	支援額	生活困窮者支援団体、困難を抱える女性を支援する団体、ひきこもり等支援団体、高齢者団体、子ども食堂運営団体等	4 万円／団体	1億1,164万円								
支援対象者	支援額													
生活困窮者支援団体、困難を抱える女性を支援する団体、ひきこもり等支援団体、高齢者団体、子ども食堂運営団体等	4 万円／団体													
合 計		51億8,354万円												

8 予算編成でのさまざまな取組 『総合経済対策への対応（2）』

【参考①】 令和7年度12月補正予算における計上額 約47.0億円

令和8年2月中の給付金支給に向けて、現在作業を進めています。

対象	給付額
児童手当支給対象児童を養育する父母等	20,000円 / 児童1人

【参考②】 令和7年度3月補正予算における計上額 約63.1億円

事業名	取組	交付金活用額
プレミアムデジタル商品券事業	消費の下支えや地域経済の活性化等を目的として、市内店舗で利用できるプレミアム商品券を発行	29.6億円
物価高騰対策給付金 (令和7年度非課税世帯)	住民税非課税世帯に対して、一世帯当たり10,000円の給付金を給付	17.1億円
保育所等給食費負担補助金	原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対して、給食費に要する負担を軽減	7.7億円
福祉施設等物価高騰対策事業	介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を継続して提供している事業者に対して、物価高騰に係る負担を軽減	4.4億円
信用保証料補助金	中小企業者の経営の安定や収益力改善に向けて資金繰りの円滑化を図るため、信用保証料の補助率を引き上げ	2.4億円
医療機関物価高騰対応支援金	医療機関に対して、光熱費及び食材費等に係る支援を目的に補助金を交付	1.6億円
その他の取組	商店街への防犯カメラ整備、公衆浴場の経営安定化、川崎認定保育園に対する運営継続支援により、事業者への支援を実施	0.3億円

令和7年度3月補正予算（案）について

補 正 額	
一 般 会 計	44,526,823 千円
企 業 会 計	659,033 千円
合 計	45,185,856 千円

（※水道事業会計の補正は収入のみのため、積み上げを行っていない。）

～ 一般会計補正予算（その1）の内容 ～

6,772,745 千円

※その1補正は全て臨時交付金関連事業

- ◆ 物価高騰対策給付金事業費（令和7年度非課税世帯） 1,710,926 千円
[総務企画局]

令和7年度住民税非課税世帯（約14万世帯）に、1世帯あたり1万円を給付するもの。

- ◆ 私立幼稚園事業補助金 [こども未来局] 42,065 千円
- ◆ 公立保育所運営費 [こども未来局] 38,675 千円
- ◆ 民間保育所入所児童処遇改善費 [こども未来局] 559,798 千円
及び施設振興費
- ◆ 認可外保育施設援護事業費 [こども未来局] 38,365 千円
- ◆ 病児・病後児保育事業費 [こども未来局] 1,420 千円
- ◆ 地域型給付事業費 [こども未来局] 18,265 千円
- ◆ 認定こども園給付事業費（市加算） [こども未来局] 48,442 千円
- ◆ 幼稚園給付事業費（市加算） [こども未来局] 26,674 千円

給食費の高騰分を支援するもの。

※認可外保育施設については、国補正に準じた1園あたり10万円と5万円、合計450万円の運営継続支援臨時加算を含む。

- ◆ 医療機関物価高騰対策事業費 [健康福祉局] 160,703 千円
医療機関の光熱費等の負担軽減を図るもの。

- ◆ 商業力強化事業費 [経済労働局] 6,402 千円
公衆浴場の経費高騰分を支援するもの。

- ◆ 商店街活性化・まちづくり連動事業費 [経済労働局] 23,000 千円
商店街が防犯カメラを設置する際の支援を行うもの。

- ◆ プレミアムデジタル商品券事業費 [経済労働局] 2,957,020 千円
プレミアム付きデジタル商品券を104億円分（うちプレミアム分24億）を発行するもの。

◆ 信用保証等促進事業費 [経済労働局] 242,719 千円
伴走支援型経営力強化資金の利用する中小企業者に対し、信用保証料の補助率を引き上げるもの。(50%→70%)

◆ 民間児童福祉施設措置児処遇改善 [こども未来局] 5,865 千円
及び施設振興費
県からの児童養護施設等物価高騰対応支援事業費補助を児童福祉施設に配分するもの。

◆ 福祉施設等物価高騰対策事業費 [健康福祉局] 892,406 千円
県からの福祉施設物価高騰対策費補助を福祉施設に配分し、県の補助対象とされていない期間について市が追加して支援するもの。

～ 一般会計補正予算（その２）の内容 ～

37,754,078 千円

◆ 財政調整基金積立金 [財政局] 100,000 千円
高津区における寄附金を令和８年度以降に活用するため、一時積立てるもの。

◆ 防災拠点整備事業費 [危機管理本部] 100,000 千円
国の補正予算を活用し、避難所備品を購入するもの。

◆ 国庫負担金等返還金 [こども未来局] 1,948,888 千円

◆ 国庫負担金等返還金 [健康福祉局] 1,561,667 千円
令和６年度に受け入れた国庫負担金等の剰余分を精算するもの。

◆ 児童保護措置費 [こども未来局] 371,888 千円

◆ 民間保育所運営費 [こども未来局] 2,104,471 千円
公定価格の引上げに伴い、増額するもの。

◆ 高齢者外出支援乗車事業費 [健康福祉局] 54,717 千円
民間バス運賃の値上げに対応し、本市負担分を増額するもの。

新

②介護分野

ア賃上げ・職場環境改善に対する支援

介護分野の人材流出を防ぐため、賃上げ・職場環境改善に取り組む介護事業所に対して補助する。

支援対象者	支援額
介護事業所	1～1.9万円／月（従事者一人あたり）

※令和7年12月から令和8年5月の賃上げ相当額

イ介護サービス継続に対する支援

介護事業所等における、円滑な介護サービスを継続させるため、食材料費及び災害発生時に必要な備品購入費等に対して補助する。

（食材料費支援）

支援対象者	支援額
介護保険施設等	1.8万円／名（定員あたり）

（備品購入費等支援）

支援対象者	支援額
介護事業所・施設 （以下に該当しないもの）	20万円／事業所
訪問介護	20～50万円／事業所
通所介護	20～40万円／事業所
介護保険施設等	6千円／定員

※食材料費支援、備品購入費等支援額は、ともに上限額であり別途単価を設定する可能性がある

156億7,822万円

新

③障害福祉分野

○賃上げに対する支援

障害福祉分野の人材流出を防ぐため、賃上げに取り組む障害福祉サービス事業所等に対して補助する。

支援対象者	支援額
障害福祉サービス事業所等	1万円／月（従事者一人あたり）

※令和7年12月から令和8年5月の賃上げ相当額

29億8,587万円

合計

238億4,622万円

**施策名: ア 介護分野における物価上昇・賃上げ等に対する支援
(介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業)**

令和7年度補正予算案 1,920億円

※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- 介護分野の職員の処遇改善については、累次の取組を講じてきた結果、介護職員の賃金は改善してきたものの、他産業とはまだ差がある状況。
- 介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。支援については、持続的な賃上げを実現する観点を踏まえて実施する。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○	○							

③ 施策の概要

- ①介護従事者に対して幅広く賃上げ支援(※1)を実施。
- ②生産性向上や協働化に取り組む事業者(※2)の介護職員に対して賃上げ支援を上乗せ。
- ③併せて、介護職員について、職場環境改善に取り組む事業者(※3)を支援(介護職員等の人件費に充てることも可能)。

(※1)処遇改善加算の対象サービスについては加算取得事業者、対象外サービス(訪問看護、訪問リハ、ケアマネ等)については処遇改善加算に準ずる要件を満たす(又は見込み)事業者が対象。

(※2)処遇改善加算の取得に加え、以下の要件を満たす事業者。

- ア)訪問、通所サービス等
→ ケアプランデータ連携システムに加入(又は見込み)等。
- イ)施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等
→ 生産性向上加算Ⅰ又はⅡを取得(又は見込み)等。

(※3)処遇改善加算を取得の上、職場環境等要件の更なる充足等に向けて、職場環境改善を計画し実施する事業者(要件は、令和6年度補正予算の「介護人材確保・職場環境改善等事業」と同様)。

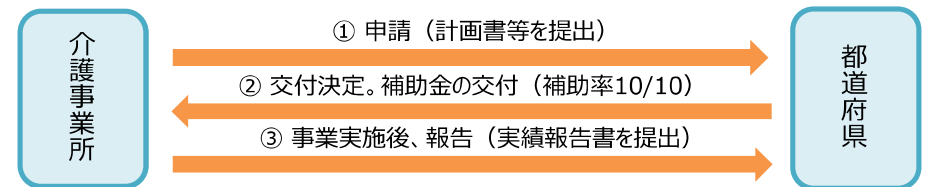
④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1)支給要件・金額

- ①介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 1.0万円
- ②協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する上乗せ 0.5万円
- ③介護職員の職場環境改善の支援
※人件費に充てた場合、介護職員に対する0.4万円の賃上げに相当

(2)対象期間:令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額を支給

【執行のイメージ】



(注)サービスごとに交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給(国10/10で都道府県に支給。併せて交付額算出のための国保連システム改修費用及び国・都道府県の必要な事務費等も確保)

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援を実施することで、介護サービス提供に必要な人材確保につながる。

介護サービス事業者 各位

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の交付申請について
(通知)

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業について、次のとおりお知らせします。

1 対象事業所・施設

神奈川県内（**政令指定都市及び中核市を含む**）に所在する、令和 8 年 3 月までに開設した以下のいずれかに該当する介護サービス事業所・施設（介護予防・日常生活支援総合事業を含む）（以下「介護サービス事業所等」という。）。

- ・（別紙 1）表 1 に掲げるサービス類型の介護サービス事業所等であって、県の交付要綱 5（1）の要件を満たすもの
- ・（別紙 1）表 2 に掲げるサービス類型の介護サービス事業所等であって、県の交付要綱 5（2）の要件を満たすもの
- ・（別紙 1）表 3 に掲げるサービス類型の介護サービス事業所等であって、県の交付要綱 5（3）の要件を満たすもの

2 対象外事業所・施設

- ・ 令和 8 年 4 月以降に新規開設された介護サービス事業所等
- ・ 計画書の提出時点で廃止・休止となることが明らかになっている介護サービス事業所等
- ・（別紙 1）表 4 に掲げる（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）福祉用具貸与及び特定（介護予防）福祉用具販売に該当する事業所

3 交付対象経費

（1）賃金改善経費（要件①、②が該当）

介護従事者の賃金（基本給、手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。）をいう。）の改善経費。

（2）職場環境改善等経費（要件③による交付金）

職場環境改善の取組の経費又は介護職員等の賃金改善経費

4 交付額の算出方法

介護サービス事業所等に対する交付額は、以下の式により被保険者ごとの補助交付額を算出し、介護サービス事業所等ごとに交付額を合計することで確定する。

被保険者ごとの交付額 = 基準月の介護総報酬 × 交付率

※ 基準月は原則として12月とするが、12月の介護報酬が他の月と比較し著しく低い等の場合は、例外として1～3月を基準月とすることも可能。

5 申請受付期間

回	申請受付期間	対 象	支払予定日
第1回	令和8年1月23日(金)～ 令和8年2月6日(金)	基準月を令和7年12月とした事業所	令和8年4月15日
第2回	令和8年4月1日(水)～ 令和8年4月15日(水)	令和7年12月の介護報酬が著しく低い等により、基準月を令和8年1～令和8年3月とした事業所、月遅れ請求等で令和7年12月の報酬確定が遅れていた事業所および令和8年1月～令和8年3月の間に新規開設した事業所等	令和8年6月30日

- 本交付金は法人単位で申請を行うため、12月を基準月とした事業所とその他の月を基準月とした事業所が混在している場合は第二回でまとめて申請すること。
- 第一回で申請した事業所は第二回では申請できない。
- その他詳細な業務スケジュールは、介護情報サービスかながわに掲載する想定事務フローのとおり

6 申請書類

- 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業計画書（別紙様式2）
- 口座確認書類（通帳の写し、通帳レス口座等で通帳が存在しない場合は口座情報のスクリーンショット等の金融機関コード、支店番号、口座種別、口座名義がわかる書類）
- ※ 口座確認書類は債権譲渡している事業所を振込先に指定した法人に限り提出が必要となる。

7 申請方法

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業交付金申請フォーム

<https://eb1203a1.form.kintoneapp.com/public/e91ac066f87e7b7914899515e46871abe8fa8bcda913807082f3108c4d438755>

8 申請マニュアル・Q & A等掲載場所

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→書式ライブラリー

→介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業

→介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善事業（令和8年）

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=90952&id=90953>

9 その他

「1 対象事業所・施設」に記載の要件のうち、「ケアプランデータ連携システムの加入」にあたっては、別途ご案内している支援策を活用いただけます。

次の事務連絡をご参照ください。

「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業、ケアプランデータ連携システムの利用促進及び介護情報基盤の活用のための介護事業所等への支援策について（令和8年1月22日付け事務連絡）

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 5. 国・県の通知

→ その他

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=6&id=425>

問合せ先

＜本事業の制度に関する事＞

介護職員等処遇改善加算等 厚生労働省コールセンター

電話番号 (050) 3733-0222

（受付時間 9:00～18:00 土日含む）

＜提出方法に関する事＞

神奈川県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善
支援事業交付金コールセンター（1月23日から）

電話番号 (050) 1748-5232

（受付時間 9:30～17:00 平日のみ）

事 務 連 絡
令 和 8 年 2 月 1 0 日

各 都道府県 介護保険担当主管部（局） 御中
市区町村

厚生労働省老健局老人保健課

令和8年度の介護職員等処遇改善加算の取得に係る
処遇改善計画書の提出期限について

平素より厚生労働行政の推進につきまして、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）において、「介護分野の職員の処遇改善については、（中略）他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行う」とされたことを踏まえて、令和9年度介護報酬改定を待たずに、期中改定を実施し、介護職員等処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）の拡充を行うこととしました。

これを踏まえ、令和8年度の処遇改善加算の取得に係る処遇改善計画書等について、見直しを行うこととしています。令和8年6月以降分の処遇改善計画書も含め、見直し後の様式等については2月下旬を目処に案をお示しする予定です。

このため、処遇改善計画書については、通常、処遇改善加算を算定する月の前々月の末日までに提出することとしているところ、令和8年4月及び5月分を申請する事業者は、令和8年6月以降の申請に係る処遇改善計画とあわせて、令和8年4月15日までに提出することとする予定です。この際、これらの事業者に所属する令和8年6月に処遇改善加算が新設されるサービス（訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、介護予防支援等）の介護サービス事業所（以下「加算新設事業所」という。）に係る処遇改善計画についてもあわせて提出することとする予定です。

ただし、加算新設事業所のみが所属する事業者など、令和8年4月及び5月分は申請しない事業者が、令和8年6月以降に処遇改善加算を申請する場合は、令和8年6月以降の申請に係る処遇改善計画書について、令和8年6月15日までに提出することとする予定です。

つきましては、各自治体におかれましては、管内の介護サービス事業所等に周知いただくとともに、処遇改善加算の申請受付について御対応いただきますようお願いいたします。